

# 令和7年度当初予算編成に関する要望書

令和7年1月28日

中野泰誠

防災士認証者数日本一、国民文化祭の開催決定など愛媛県にとって多くの素晴らしいニュースをもたらしていただきました。

地方創生2.0を掲げる石破内閣において率先して地域の活性を目指す一方、足元では物価高騰や人材不足などが生活、企業活動を直撃し、取り巻く環境の厳しさが増していると実感します。

今回の予算要望は普段から集めてきた身近な「県民の声」から作成し、また若者が定着・交流し、生活を守るといった観点を持って、地方から声をあげて参ります。

## **宿泊税の導入について**

・広島県で200円／1泊の導入が県議会を経て決定、R8年度からの施行の見込み。広島県のR5年の宿泊客数は速報値で1,112万人泊、安芸地区で75%以上を占める。

愛媛県は宿泊者数469万人泊(R5年)。宿泊者の約半数、約237万人以上を占める松山市が単独で宿泊税を導入した場合、税収から愛媛県内全体への波及を考慮すると愛媛県が主導して検討、実施すべきだと考える。

(宿泊税はH14年東京都で導入、大阪府(H29年)、京都市(H30年)、金沢市(R1年)が導入し、R5年4月時点で3都府県、6市町で導入)

## **救急車の利用制限について**

・年末年始にかけて、急を要さないあるいは、「待つことがいやなので救急車を使う」という事例を多数見聞きした。さらに、救うべき命を救うという大前提の一方で、救えたかもしれない命が失われていくことへの懸念を医療現場、救急隊の現場の方々から耳にする。

昨年都道府県で初めて茨城県が、緊急性がない搬送だったと病院側が判断すれば、患者から料金「選定医療費」を徴収できる制度を導入した。救急搬送困難事案は愛媛県内でも発生しており、使用の適正化を図る一つ的手段として導入を検討すべきだと考える。

## **認知症対策として「脳の防災士」**

・厚生労働省は全国で65歳以上の高齢者数がピークとなる2040年に高齢の認知症患者が584万人、軽度認知障害患者が613万人に上るとの推計を公表した。同じく2040年、愛媛県の65歳以上の高齢者のうち、15.4%(64,400人)が認知症になると予想されている。

仕事と介護の両立が困難な人が増えると、経済的な損失は国全体で年9兆円に及ぶとの試算がある。

政府の「認知症施策推進本部(本部長・石破茂首相)」は「認知症施策推進基本計画」を策定し閣議で決定した。この計画に沿って対策が進められるが、早期発見、対策が必要で自治体レベルでは健診とあわせた「脳のチェック」などから啓発活動を行っている。

この活動の認知を拡大・推進するために「脳の防災士」を日本一の防災士を育成した愛媛県から全国モデルとして波及させ地方創生モデルが提示できるのではないかと、という観点で「エーザイ(東京都文京区)」と協議を開始した。

### 物価高騰対策について

地方の「足」を直撃しているガソリン代の高騰に始まり、日常生活品の高騰などによる実質賃金マイナスの状況を踏まえ、国への働きかけをお願いしたい。

### 稼ぐ地域づくり

・愛媛県医療情報データ活用による産業おこし(R6年9月補正予算要望より進捗)  
愛媛県の画像診断情報の特異性(愛媛大学を中心に情報が集約されている)から、データを活かした産業創出に興味を示す大手企業があり、愛媛大学医学部からの情報提供を受けている。

サイエンスデータを活用した産業集積の構築について、PSP株式会社(本社港区、従業員数400人、売上約90億円)、ドルビックスコンサルティング株式会社、株式会社メネルジア(東京都中央区、丸紅資本)といった企業が参画し、活動を開始。今後企業誘致や人材採用、育成へと繋げていきたい。

・地元で欲しい人材を、地元で獲得する(R6年9月補正予算要望より進捗)  
建築学を学べる学部が四国で唯一愛媛県に存在せず、建築学科のある松山工業高校、聖陵高校の卒業生の進路や土木技師の確保にも影響が及んでいるという状況から働きかけ愛媛県からの強い要請もあり愛媛大学に建築学コースを設置することとなった。建造物それ自体が旅の目的地ともなり、人材交流や定着、移住定住に大いに期待できる分野で、子ども向け建築ワークショップを地域政策課が進めている。この流れを継続していきたい。

さらに松山市がサービス、観光に立脚する地域として観光に特化した学部を設置し、生徒～卒業生を地域のリーダーとして育てていく中長期的な取り組みが必要であると考え、継続活動中。

・女性のデジタル人材の活用について

愛媛デジタル女子プロジェクトについて、実需の獲得までの支援が必要。

・インドタミル・ナードゥ州のテック企業へアプローチ中(企業立地課から情報提供)



組み込み向けカメラメーカー e-con Systems NVIDIA 対応カメラを販売等

### <文化芸術で稼ぐ仕組みづくり>

松山市民会館の老朽化に検討されていた施設更新の目処が現状不明確となっている。スポーツ施設の充実に加え、文化芸術を教育～興行まで計画し、稼ぐ好循環を構築すべく県市連携を計りたい。

### <障がい者アート>

石村憲成さんの活躍が、本当に多くの希望を生み出している。障がい者アートの持つ力と社会的な力を最大限引き出せるよう支援を行う。



佐川陸さん(21歳)の作品

### <新居浜高専のユニークな取り組み>

県内リハビリテーション病院、県内企業と取り組み商品開発を行っている。新居浜高専のみならず、企業定着等を見据えて学校で生み出される商品やアイデアを支援する。

### <総務・企画>

・人口減少対策として 県内への移住促進について

リアルでの活動に加え、デジタルマーケティングも駆使し、四国4県の中でも大きな成果を上げている愛媛県の移住施策について継続を求める。幼少期からの郷土への愛着や、世界をフラットにみる視点の育成も必要。

また結婚、子育てが素晴らしいものである、という認識とそれを支える体制作りが重要で、ひめボス支援などは学生から高評価を得ていると実感する。

・男女とも、魅力的な働く場所の創生を目指し、東京等で身につけたスキルを生かせる企業、業種を呼び込む。そのために、東京に本社のある企業、スタートアップの誘致を推進する。また、女性の働く場所での地位向上、ジェンダーギャップの解消を推進する。見えないジェンダーギャップもあるため、(キャリアパス、前職の年収をもとにしたジェンダーギャップの再生産、など)これらへの取組を可視化し、PRに努める。子育て、働き方の優れている愛媛県のブランドを作っていく。

・デジタル人材育成について

愛媛県、および大学等教育機関でのデジタル人材の育成から、就労まで切れ目のない政策により県内企業の利益拡大に努めること。

・DXの推進、スマート県庁について、県民がデジタルで快適な行政サービスを受けられるDXの推進に取り組むこと。またペーパーレス化を推進すること。

・県庁別館の建て替えについて、人材・実需を生み出す創造的な場と運営の構築を図ること。

・私立学校の学びを支援すること。

・トライアングルえひめの成果を実需、人材確保へとフィードバックしていくこと。

・2024年問題から今後の長距離輸送に関する方針を定め公開すること。

・離島航路の人員確保の支援、通信環境の整備に努めること。

・県職員のメンタルヘルスの維持向上に努めること。

・税込拡大のためふるさと納税、企業版ふるさと納税の積極的な活用、20市町での取り組みの進捗を支援し県内税込の拡大に努めること。

・婚姻だけに囚われない出生率の上げ方について、多様な家族の在り方と地域社会の発展の仕方を発信すること。

・地方には「出会いの場がない」というイメージと実態を解消すべく、県が進める結婚支援事業を継続・拡大し、結婚を促進すること。

・デジタルを活用した女性の働く機会の確保とあわせて、デジタル情報の活用により子育て世代の支援を充実させるよう20市町を支援すること。

・愛媛県の人・モノ・金・情報の流れをデータ化し、見える化・分析し、オンラインシステム、情報工学を導入、オープンデータを用いて産業創出に繋げること。

・各地域で実証運行しているオンデマンド交通システム導入などの移動手段の確保を検討し、地域交通網の維持を目指すこと。

・地域の既存の交通網も守りながら、免許返納に伴う代替輸送手段の確保について、実証が進んでいる民間の動きも取り入れながら、持続可能な開発を行うこと。

- ・四国新幹線の整備に向けて四国4県の整備ルートはB/Cが1を超えていることから、国へ基本計画の整備計画への格上げへ向けた調査費の計上を求めること。
- ・県民一人一人が広報大使となるような仕組みで応援

### <観光・スポーツ・文化>

- ・広島との連携を進めるためせとうちDMOの活用を進めること。またゴールデンルートに位置する京都、新幹線の九州の入口として集客が著しい福岡との連携強化を進めること。
- ・愛媛県立美術館の利活用拡大に努めること。
- ・ナイトタイムエコノミーの推進を行うこと。
- ・とべもりエリアの魅力向上、集客拡大に努めること。
- ・スポーツマスターズの開催を進めること。
- ・大阪万博への参画と効果の最大化を図ること。
- ・障がい福祉の観点だけでなく、スポーツ競技としてのeSportsに取り組むこと。
- ・地域文化資源である祭りの振興を支援すること。
- ・スキー客の誘致拡大に努めること。
- ・訪日外国人観光客の誘客促進へ、DX活用による分析・情報発信、キャッシュレス決済端末の導入促進、通訳案内士など外国語スタッフの配置やFreeWi-Fiのアクセスポイントの整備などに取り組み、文化・食・自然など地域の特性を活かしたコンテンツを発掘し、外国人観光客数の拡大を目指すこと。
- ・松山空港の一層の国際化を目指して、台湾、韓国、中国の路線に加え、ASEANなどの成長地域国との定期運行路線の開設を目指すこと。
- ・プロスポーツは地域密着による交流や経済効果が期待されるため、本県に本拠地を置く、愛媛マダリンパイレーツ、愛媛FC・FC今治、愛媛オレンジバイキングス、松山ベロリアンズとの連携強化に努め、地域活性化に取り組むこと。
- ・プロ野球で検討されている球団増設にあたって、空白地域の四国で最大人口を抱える本県への球団誘致を進めること。
- ・デザインやアート、エンタメといった文化的切り口を利用した人材育成・観光誘致を20市町と進めること。坊っちゃん劇場など、芸術拠点の支援を行うこと。
- ・デジタルマーケティングによる認知／実需／マーケット獲得／越境EC  
愛媛県自体の認知の獲得からマーケットの獲得／越境EC・観光客の呼び込みなど実需の創出につなげつつ、成功事例やバックオフィス、人材を市町・事業者と共有し財産化していくこと。
- ・四国一周サイクリングの認知向上をはじめ、関係する県との協力関係により、広域観光振興に戦略的に取り組むこと。
- ・しまなみ海道においてサイクリングを中心とした国内外の誘客促進やブランド向上へ、沿線地域住民の理解と協力の下、観光施策に取り組むこと。



## ・MICE について

(県民からのご意見)大学や公共施設などで現在も MICE は開催している。(懇親会場や会議施設はコロナ前に比べると減少しており、会場の選択肢が少ないため予約がとれない状況もある。) MICE は既存の施設でも誘致や開催ができ、MICE 開催をコンスタントに開催して機運を高める必要が現時点からあると考える。愛媛県のコンベンション開催助成金は、香川など他県のコンベンション先進地域より大幅に少額であるように感じ、国際会議の加算なども設けられていない。国際会議になると、イスラムのハラール対応や礼拝所、託児所や通訳ブースなども必要となり、何かと経費がかさむが、大学や他施設での開催も行われている現状を考えると、助成金の増額が妥当であると考え。1

## ・パラアスリートへの支援の充実について

愛媛県からパラスポーツ選手の輩出も進んでおり、活躍が期待される分野。選手、指導者から練習環境の整備を求める声があり、支援を進めること。

## <県民生活・環境・防災>

- ・南海トラフ地震に備え、地震・津波対策をはじめ、被害想定される地域の老朽化している施設や社会インフラの優先的整備、避難路の確保、避難訓練や防災教育などを実施し、災害リスクに備えること。
- ・南海トラフ臨時情報への理解促進と備えを推進すること。
- ・南海トラフ、豪雨災害からの事前復興、BCP 計画の策定を各市町と進めること。
- ・応急仮設住宅について設置場所、装備品を能登半島の復興事例から整備を進めること。また避難所等の運営において、女性の視点での整備、運営が進むよう取り組むこと。
- ・災害関連死の未然防止に取り組むこと。
- ・広域的な課題である海洋プラスチックごみの削減、回収に努めること。
- ・カーボンニュートラルな社会の実現を推進すること。
- ・松山市緑町の災害対応を支援すること。

## 気候変動により激変する環境、災害への対応

- ・身近な災害対策として愛媛県の防災学習車を更新すること。
- ・大雨の際に町内放送が聞こえないため各家庭に防災無線がほしい、回覧板でもっと情報を回してほしい、町内の自主防災組織の充実を求める声など災害への備えを訴える声が多くなっており、市町を支援すること。

## 熱中症、暑さへの備え 変化する環境への対応

- ・酷暑への対応の望む声が多く上がっている。
- 高校の運動会の実施を9月にする中で、過去の気候で想定していたことに現状が追いつかない、という現実がある。

例えば、暑すぎてプールサイドを炎天下歩くことができない、待機できない公園に日中行くことができず、行き場所がない、体育館に冷房がなく、凌ぎきれないといったこれまで経験されなかった状況が続く。

暑さ対策を徹底することで対応した愛媛県という打ち出しを行い、他の地域との差別化が図れると考えられる(100年以上猛暑日のない、千葉の勝浦市は「涼しさ」が移住観光の一つの武器となっている)ため、県全体で取り組むこと。生活・観光・教育・産業それぞれの分野で暑さ対策をプラスしマーケティングを加えること。

### <保健・福祉>

- ・国の動向を踏まえ各自治体の給食費の無償化、保育料無償化を支援すること。
- ・児童虐待を防ぐため、支援を強化すること。
- ・保護司の活動を支援すること。
- ・県民の満足度向上(生活に対する幸福度調査を実施、定点で観測)に努め、愛媛県＝ウェルビーイング社会の実現を図る先進的県という印象を県内外に与え、人流の創出につなげていくこと。
- ・障がい者雇用の促進、雇用のマッチングに努めること。公的機関における法定雇用率の更なる向上に努め、障がい者雇用率改善プランに沿った特別支援学校やハローワークなどの関係機関との連携を強化し、民間企業に対しても働きかけを行うこと。
- ・県庁内部局を横断し、障がい者差別解消法の浸透を図ること。また県民・一般企業に向けた普及啓発に取り組むこと。
- ・災害時に蓄電池となりうる電気自動車は地域の電源確保や新しい産業創造に繋がる。企業のBCP策定にも関与することから、地域産業政策ともあわせ拡大を推進すること。
- ・地域医療の充実として医師偏在の状況を鑑み、条件不利地域への医師派遣に対する国の制度の充実を求めること。
- ・感染症対策専門医の増員を図り、平時より部門の強化を行うこと。
- ・医療的ケアの必要な方が暮らしやすい社会を実現すること。
- ・災害医療従事者の育成・確保を進めること。
- ・ケアリーバーの支援を行うこと。
- ・介護人材の確保に努めること。
- ・看護師の人材確保を支援すること。
- ・子どものケアとして思春期専門外来の適切な運営を行うこと。
- ・精神病に関する専門医療・救急部門の強化を行うこと。
- ・精神障害者の方々が地域で生活・参加する「にも包括」の推進に取り組むこと。
- ・ドクターヘリ運行拡大・たデータ処理・転送技術の導入を図ること。
- ・ヤングケアラーへの支援、また普及啓発の推進をすること。
- ・「きょうだい支援」の拡充に取り組むこと。

(県民からのご意見)さまざまなきょうだいさんがおられます。ヤングケアラー支援の広がりがみられています。ヤングケアラーと同じように全県で話をする機会に予算をつけてほしいです。

- ・LGBTQ の人々が、教育現場での理解促進、職場での偏見や差別の禁止により生きにくさを感じることをない社会を実現すること。
- ・あらゆる世代の政治参画の後押しをすること。特に若年層の選挙参加を早い時期から啓蒙し、社会の選択肢を担う意識を醸成すること。
- ・国が進む選択的夫婦別姓の導入の議論の進捗をまって、本県でも推進すること。
- ・ユニバーサルデザインの活用、啓発に努めること。

## <経済・労働>

### 仕事の創出について

- ・愛媛県で育てる「デジタル人材」の受け入れ先や研修先として、また、県として北海道の人材育成部門を預かるなど、人材面での半導体工場へのアプローチを継続すること。
- ・ベトナムのビンチャン県と農業、医療、物産、人材確保の観点で継続交流中。発展の際は支援を求めたい。
- ・インドネシアの富裕層における自転車・サイクリングブームに目を向けサイクリング＝愛媛県というブランドをいち早く植え付け、人流を取り込むこと。
- ・事業承継に取り組む企業、また承継を望む企業の状況の把握と発信を行い、県内企業の経営の新陳代謝を図ることで、足腰の強い地域企業を作るべく努めること。
- ・外国人技能実習生の受入れは、事業者をはじめ、出入国在留管理庁や愛媛労働局、受入監理団体との情報共有に努め、外国人技能実習制度の趣旨に沿った環境整備に配慮すること。
- ・技能実習、特定技能含め愛媛県で働く外国人が増える中、災害時における避難指示や避難所での過ごし方に不安を覚える企業、支援機関の声がある。わかりやすい、やさしい日本語による指導や普段から地域住民に意識啓発を行うなど支援が必要である。
- ・選ばれる地域作りの一環として高機能素材を活かした産業創出やフードテックを始めとして、県内事業者のもつ競争力の強化、支援を行うこと。

(県民からのご意見)ものづくりを根底から支える中小企業の製造業において 人材不足やエネルギーなどの資源高騰にて苦戦を強いられております。弊社のみならず愛媛県下で協力会社様も同じ悩みを抱えており、今後サプライチェーンの崩壊が危惧されております。デジタル化やオートメーション化もその一つではありますが、まだまだ中小企業はその域に達していないのが現状です。志半ばで閉業する協力会社様も見えました。まずはものづくりに魅力を感じる人づくり、会社づくりの着手が必要と思います。製造業の立場の意見で申し訳ございませんが、少しでも現状を受け止めて頂ければ幸いです。

- ・営業本部の活動の拡大を図ること。
- ・スタートアップ支援を進めること。
- ・半導体工場をはじめ、先端産業の誘致に努めること。



- ・大手で見られる初任給・賃上げの動きは国民の所得を上げるという観点で前向きだが一方で中小企業の競争においては厳しさも増すため、国に支援を要請すること。
- ・男女の育児休業の取得を促進すること。
- ・ひめボス宣言を行う事業者を支援し、人材確保に繋げていくこと。

## <農林水産>

- ・スマの育成・販売支援に取り組むこと。

(県民からのご意見) 折角、産学官金の連携で愛媛発で進めてきたマグロ類であるスマの完全養殖が最大手の流通・販売業者の撤退で立ち行かなくなり苦しんでいます。今は、マグロの天然資源が回復しており、漁獲できていますが、欧米を見ても、資源保護や食料の持続可能性の観点からいずれは、養殖に切り替えざるを得ません。魚類養殖王国愛媛で、この流れが絶たれないよう、継続してご支援を頂きたく、お願い申し上げます。

- ・柑橘の品種改良、ブランディングを継続すること。
- ・フードディスティネーションの継続と拡大を行うこと。
- ・資材高騰への対処、後継者の不足、育成に対応すること。
- ・食料自給率の向上に努めること。
- ・燃油・肥料・飼料価格の上昇に国と連携して対策を講じること。
- ・農林水産品の輸出促進 円安傾向が続く状況のもと、海外市場の販路拡大を図るべく、新たな国や地域への市場開拓を積極的に展開することで、県内生産者や事業者へのビジネスチャンスの提供に努めること。産物の輸出については、国と連携してHACCP 施設の整備の充実を図ること。
- ・高付加価値農産品の産地化を進め、大都市圏を中心とした販路拡大や各地域の生産者への技術的支援など、地域の特色を活かした新たなビジネスモデルの創出に取り組むこと。
- ・県産木材の積極的な利用を促進し、林業におけるデジタル技術の導入、林道網の整備、担い手育成及び労災への配慮など労働環境の処遇改善に努め、成長分野としての確立を目指すこと。森林環境譲与税を効果的に使用するよう20市町を支援すること。
- ・県の林業専門職員の確保による市町への積極的な支援を行うこと。CLT 素材の積極的な活用を行うこと。
- ・野生鳥獣による農作物被害は、生産者の営農意欲の減退や被害金額も大きいため、国、民間団体等や地域と連携した捕獲体制の強化に加え、捕獲獣肉の商品化などに継続して取り組むこと。
- ・豚熱、鳥インフルエンザの被害が発生した際に、事業者への支援を行うこと。
- ・農地整備について農地の集約化・平準化の動きを支援し、競争力・生産力強化に努めること。

## <土木・建設>

- ・耐震化対策、クルーズ船接岸地として港湾管理を進めること。
- ・国土強靱化の一環として、市町と連携し河川管理を促進すること。特に溜池の利用や貯水管理など短時間集中豪雨への対策を講じること。
- ・松山市の進める JR 松山駅周辺整備を支援し進めること。
- ・市町と連携し、道路整備を進めること。
- ・クルーズ船の誘致に努めること。
- ・住宅の耐震化事業の継続を行うこと。
- ・老朽化した社会インフラの再整備・長寿命化に取り組むこと。
- ・高速道路ネットワークの構築へ向けて、高速道路の南予延伸、今治・小松自動車道、大洲・八幡浜自動車道の早期開通によるミッシングリンクの解消に取り組むこと。
- ・本県の高い空き家率の現状を踏まえ、実施主体となる市町への除却補助事業の支援充実や中古住宅の再利用の促進を図り、災害対策や景観も含めた総合的な空き家対策に取り組むこと。
- ・災害時の復旧工事を担う建設事業者への技術者をはじめとする人材確保や建設機械導入の支援を行い、地域の対応力強化、雇用拡大を図ること。また、建設事業者の間にも DX 化を進め、将来的な競争力の確保を図ること。
- ・県営住宅の維持と利用を支援すること。

(県民からのご意見)各所にある高架下などを雨天時からも一般の市民も有効利用できるように整備を進めて欲しいです。各地域の球技種目をしている子供達が気軽に活動できる場所がなくなっておりお金を持っている、スケジュールに余裕のある家庭でないとクラブチームなどに通わずことができない、一部の人間しか目指せないスポーツにならないよう対策をしてほしい。

県営住宅の目的外使用を活用し、空き部屋を、暴力被害にあった女性や子どもの一時保護やステップハウスなどとして利用できるようにしてほしい。

## <教育>

- ・教員の確保を行うこと。
- ・通級指導教室の充実に努めること。
- ・県立学校再編について、確実に進捗をさせること。
- ・学校の魅力化を推進すること。
- ・特別支援学校の充実を図ること。

(県民からのご意見)みなら特別支援学校の保護者の送迎負担を軽減するよう、希望する子どもの分までバスの台数を増やすように予算措置をして下さるよう、お願いします。予算の都合でバスの台数を増やせないとのことでした。子どもが高校を卒業する 18 年間も保護者が送迎しなければならぬのは負担が大きすぎだと思います。

- ・県立図書館の充実を図ること。
- ・大学入試の宿泊費を支援すること。

- ・教育 ICT に力を入れること。教育現場において、人に対する投資が必要であり ICT 支援員を各学校に常駐で配備、ICT 研修会で講師の招聘代、他県への視察調査を行い、先進事例を取り入れること。
- ・デジタル領域の拡大、感染症対策、部活などスポーツ活動の担務など教員の業務負担についての見直しと適正化を図ること。
- ・教員の働き方改革に必要な予算を試算し、要求すること。
- ・県内の教育の場において、県内の企業との接点を増やし、「愛媛での将来」を描くことができるキャリアパスを作ること。
- ・不登校生徒児童の根本的課題に複数人(チーム)で取り組み、教育、就労、必要に応じ福祉、医療に繋ぎ、一体で取り組むこと。
- ・不登校生徒・児童の受け皿の一つとして機能するフリースクールへの支援の充実として学費、通学費用、事業実施費用の補助を進めること。
- ・母子家庭、ひとり親家庭といった収入のベースが限定される家庭への支援の充実を図ること。

#### 不登校・引きこもり支援について

現在、愛媛県で不登校と言われる小中学生たちは 2,728 人(2023 年発表)引きこもりと言われる方々は、1,000 人(2018 年調査)この支援に、官民それぞれ専門職の支援を充実させること。

#### <公営企業>

- ・安定的な病院経営を行うこと。
- ・水道整備を進めること。

#### <警察>

- ・トクリュウ・闇バイト・詐欺への対策を進めること。
- ・バイク、自動車による暴走事案の発生を抑えること。
- ・交通事故が多発する現状を踏まえ、対策を講じること。
- ・フェイクニュースの拡散や特定個人及び団体への誹謗中傷など、個人が安易に SNS 等で拡散している事例に対し、発信元の特定による厳正な処罰や被害者への助言など、サイバー犯罪対策の強化に努めるとともに県民のネットリテラシー教育を関係機関と連携して行うこと。
- ・県民の財産を守るため、サイバー攻撃対策に必要な専門人材の育成に努めること。
- ・運転免許の取得を松山市勝岡で一括管理するのではなく、地域の自動車教習所を活用し、地域での取得が可能となるよう県民負担を軽減すること。

#### <議会>

人口減少が進む中、議員定数の削減が進まない状況を県民に公開しパブリックコメントを求め、特に最大人数のいる中予地域の議員定数削減を求め議論を進めさせること。

## <中予地域>

県都としての発展／医療・子育て支援／稼ぐ地域として観光・企業へのテコ入れ／教育への投資を進める支援を行うこと。

- ・首都圏と比べると比較的安価な不動産、コストパフォーマンスのよい生活空間
- ・周辺市町の人口をあわせて60万人都市
- ・空港、港が隣接

といった強みを活かし、全国のあらゆる産業で人手不足に陥る中、サービス事業の割合が高い松山市で「人」を受け入れ、育て、周辺地域、世界に人流を送り込みまた戻ってくるという明確なキャリアパスを構築し、「先進的・友好的・開放的」な松山市を内外にアピールすること。

- ・最先端事業養成

世界で活躍する人間のセカンド、サードプレイスとして招き人脈を構築する。

日本一の実証実験都市を目指し、実験を重ね都市ブランドを形成する。実験に取り組む企業誘致と人材育成に取り組む。

デジタル配信事業の拠点として、KOL 育成事業を立ち上げ世界の案件を獲得する。

- ・販路開拓のスペシャリスト作り

営業本部を設置する愛媛県の松山支社として、人事交流、拠点の共同開発を図り、愛媛県に来れば強い販路を持つことができる、という流れを作る。また県内教育機関と連携し、マネージャー育成事業を官民連携で進める。

- ・地域ブランディング専門員

地域ブランドの実践は日本全国で求められ仕事になる。愛媛県で育成した人材が活躍する案件を作り、仕事を産む。またそれにより県外から学びにくる人間を獲得する。

- ・先端的な教育の実践

教育、医療といった切り口は地方が弱いとされる分野だが逆手にとった教育＝日本、世界から人を呼び込める教育とは、という観点で実践を行う。

海外留学プログラム、農村留学プログラム、難関学校への入学、就職に強い教育といった明確なプログラムを実践できるよう予算獲得から始める。

- ・自転車新文化の継承と発展、地域プロスポーツチーム

県の進める自転車文化に積極的に関与し、今治～中継地 松山市～他市町へと繋ぐ、という役割を明確にし県外客を繋ぐ。

市内においては駐輪場、専用道の整備、教育機関と連携した自転車文化の進め方を発信し、乗る、楽しむ、利用する人間を増やす。

- ・市内にプロスポーツが集積していることから、「人流を産む」を観点に各チームと連携し取り組む。

- ・瀬戸内をリードする観光開発

愛媛の玄関口であり、しまなみ海道など競争力のある観光コンテンツへのゲートウェイとなる「松山」自体の観光の魅力の向上。松山城、道後温泉に加え、インバウンドを

見据えた観光コンテンツを発掘、河野水軍といった地域に眠る宝を掘り起こしソフト・体験型による磨き上げを行う。海外の旅行博への積極的な出展を推進する。

・観光が本来の意味でのシャワー効果をもたらせるよう道後温泉の資産を、市内に行き渡らせるよう動線の設計を行い、愛媛県で2泊以上として取り組む。

・坊っちゃん列車も観光戦略内に位置付け、体験ができる、触れあうことができる仕掛けとして運用。市民には、英語や韓国語などの実践利用の教育機会の提供を行う。

・愛媛県観光物産協会へ主体的に協力、20市町連動を促す役割

・文化芸術の振興

若年層から言われる「エンタメがない」について、抜本的に取り組む。日本を代表する制作、芸術集団を長期的に輩出できるよう、県内教育機関と連携し拠点の整備を進める。

・世界に開かれた、人を育てる街として

松山市の姉妹都市の締結は以下の通りだが、この10年新規はないため、提携する都市を発掘し、世界各国と直接繋がりビジネスチャンスを広げる。

サクラメント市 1981年/昭和56年

フライブルク市 1989年/平成元年

平澤市 2004年/平成16年

台北市 2014年/平成26年

・地域の開発に、地域毎の役割を想定し、整備を進める

商業強化地区／文化強化地区／観光振興地区／居住環境・教育整備地区／医療重点地区として方針を地区ごとに推進する。街づくり協議会の予算化を拡大し住民が自ら街を作れる、という状況を生み出す。

・県道、市道の整備について、過去の都市計画が硬直化しているため今一度見直し、計画道路は整備計画を進める。

・中心市街地の役割を明確化し、開発を行う

飲食店中心の商店街、古着が中心の商店街といった、街の顔、特徴を作り直す。1番町～3番町が、1人でも、観光でも、出張でも、家族でも、楽しく飲める、遊べる町、として整備しPRを行う。

・港＝三津浜、市場＝中央卸市場、農産品直売所

フードマーケット、ファーマーズマーケット、フィッシュマーケット、として「買う」だけでなく「食べる」「体験する」場としての整備を行う。

・周囲の市町との連携および、水問題への再挑戦に取り組む。

・松山市が20市町の連携口として、ヒトもの金情報の流れを作り、人流物流を強化する。